



2020年3月12日

各 位

会社名 ネットワンシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 荒井 透
(コード番号:7518 東証第1部)
問合せ先 管理本部 広報・IR室 山形 昌子
(TEL. 03-6256-0615)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年7月31日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月12日)付「2020年3月期第3四半期報告書及び四半期決算短信の提出、並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	<u>28,015</u>	<u>2.4</u>	<u>△76</u>	—	<u>△90</u>	—	<u>△227</u>	—
29年3月期第1四半期	<u>27,369</u>	<u>△6.3</u>	<u>△366</u>	—	<u>△426</u>	—	<u>△382</u>	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △197百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,057百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>△2.69</u>	—
29年3月期第1四半期	<u>△4.52</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>95,279</u>	<u>54,527</u>	<u>57.1</u>	<u>642.90</u>
29年3月期	<u>102,038</u>	<u>55,954</u>	<u>54.7</u>	<u>660.06</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,399百万円 29年3月期 55,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	<u>3.0</u>	900	—	900	—	500	—	5.91
通期	157,000	<u>2.5</u>	7,200	<u>29.4</u>	7,200	<u>30.4</u>	4,600	<u>28.3</u>	54.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	86,000,000株	29年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,384,225株	29年3月期	1,421,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	84,581,542株	29年3月期1Q	84,558,369株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(その他注記事項)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（E N T）市場は、セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革関連のビジネスが好調に推移しました。通信事業者（S P）市場は、クラウドサービス基盤のビジネスが拡大しました。パブリック（P U B）市場は、ヘルスケア・大学・自治体・教育委員会向けのセキュリティ対策・クラウド基盤案件が堅調に推移しました。パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社－N O P）は、主要パートナー向けのビジネスが継続して好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、378億円となりました。内訳としては、E N T市場で112億36百万円、S P市場で68億12百万円、P U B市場で129億14百万円、パートナー事業で64億93百万円、その他で3億43百万円となりました。

売上高は、280億15百万円となりました。内訳としては、E N T市場で89億60百万円、S P市場で63億85百万円、P U B市場で65億3百万円、パートナー事業で60億11百万円、その他で1億55百万円となりました。

受注残高は、682億8百万円となりました。内訳としては、E N T市場で232億30百万円、S P市場で114億1百万円、P U B市場で263億26百万円、パートナー事業で70億32百万円、その他で2億17百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が232億93百万円、サービス商品群は145億6百万円となりました。

売上高は、機器商品群が154億13百万円、サービス商品群は126億2百万円となりました。

受注残高は、機器商品群が225億87百万円、サービス商品群は456億20百万円となりました。

③損益の状況

売上総利益率の改善が継続しており、売上総利益は68億7百万円となりました。販売費及び一般管理費が68億84百万円となった結果、営業損失は76百万円、経常損失は90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は952億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億58百万円の減少（6.6%減）となりました。

個別に見ますと、流動資産は846億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億48百万円の減少（7.1%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が197億69百万円減少し、一方で、現金及び預金が67億69百万円、たな卸資産が合計で38億47百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は106億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9百万円の減少（2.8%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は407億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億31百万円の減少（11.6%減）となりました。これは主に、前受金が46億75百万円増加し、一方で、買掛金が54億72百万円、未払法人税等が20億73百万円、賞与引当金が22億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は545億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億27百万円の減少（2.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2億27百万円の計上と、配当金の支払いにより利益剰余金が12億68百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表しました平成30年3月期通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,236	23,005
受取手形及び売掛金	<u>44,507</u>	<u>24,737</u>
有価証券	999	999
商品	1,919	1,539
未着商品	761	817
未成工事支出金	<u>12,691</u>	16,865
貯蔵品	19	16
繰延税金資産	1,618	1,503
その他	<u>12,345</u>	<u>15,165</u>
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	<u>91,098</u>	<u>84,649</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,161	4,008
その他	1,344	1,297
有形固定資産合計	<u>5,505</u>	<u>5,305</u>
無形固定資産		
のれん	41	35
その他	2,101	2,016
無形固定資産合計	<u>2,142</u>	<u>2,052</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	309	306
繰延税金資産	1,030	1,005
その他	1,952	1,962
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	<u>3,291</u>	<u>3,273</u>
固定資産合計	<u>10,940</u>	<u>10,630</u>
資産合計	<u>102,038</u>	<u>95,279</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,301	11,828
リース債務	2,341	2,571
未払金	1,162	896
未払法人税等	2,298	224
前受金	11,838	16,513
賞与引当金	3,479	1,237
その他	2,633	2,715
流動負債合計	41,055	35,987
固定負債		
リース債務	4,652	4,388
資産除去債務	374	375
その他	0	—
固定負債合計	5,027	4,764
負債合計	46,083	40,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,462
利益剰余金	25,198	23,702
自己株式	△1,118	△1,088
株主資本合計	55,812	54,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	13	43
その他の包括利益累計額合計	13	43
新株予約権	128	128
純資産合計	55,954	54,527
負債純資産合計	102,038	95,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,369	28,015
売上原価	21,062	21,208
売上総利益	6,307	6,807
販売費及び一般管理費	6,673	6,884
営業損失(△)	△366	△76
営業外収益		
受取利息	1	0
関係会社業務受託収入	—	14
販売報奨金	22	3
その他	9	10
営業外収益合計	32	29
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	62	20
その他	2	2
営業外費用合計	92	43
経常損失(△)	△426	△90
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	4	3
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△432	△98
法人税、住民税及び事業税	7	1
法人税等調整額	△57	127
法人税等合計	△49	128
四半期純損失(△)	△382	△227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△382	△227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△382</u>	<u>△227</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△674	29
その他の包括利益合計	<u>△674</u>	<u>29</u>
四半期包括利益	<u>△1,057</u>	<u>△197</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,057</u>	<u>△197</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

不正取引に関する事項

納品実体のない取引を取消処理したことで生じた差額2,351百万円は「流動資産のその他」に含めて表示しております。なお、今後の状況によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,652	7,721	<u>5,261</u>	4,558	<u>27,193</u>	175	<u>27,369</u>	—	<u>27,369</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	0	0	236	236	△236	—
計	9,652	7,721	<u>5,261</u>	4,558	<u>27,194</u>	412	<u>27,606</u>	△236	<u>27,369</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>56</u>	<u>338</u>	<u>△454</u>	<u>△180</u>	<u>△241</u>	18	<u>△222</u>	△144	<u>△366</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△144百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,960	6,385	<u>6,503</u>	6,011	<u>27,860</u>	155	<u>28,015</u>	—	<u>28,015</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	0	0	227	228	△228	—
計	8,960	6,385	<u>6,503</u>	6,011	<u>27,860</u>	383	<u>28,423</u>	△228	<u>28,015</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>25</u>	<u>230</u>	<u>△459</u>	<u>227</u>	<u>22</u>	10	<u>33</u>	△110	<u>△76</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△110百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他注記情報)
 (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	2,789百万円	2,675百万円
賞与引当金繰入額	934	1,036
退職給付費用	166	162
賃借料	643	628
減価償却費	269	312
のれん償却額	5	5